

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川ころばん・せらばん体操		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
			担当者名	田中	内線	2679
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	高齢者健康推進事業費（01-23-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度			根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法	
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市〔Ⅰ〕				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕				
	施策	介護予防の推進〔02-02〕				
目的	高齢者が地域の身近な会場に集まり、荒川ころばん体操を継続して行うことで、転倒予防だけでなく、一人でも多くの高齢者が介護予防に取り組めるようにする。また、閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進する。					
対象者等	一般高齢者					
内容	1 荒川ころばん体操 転倒予防を目的とし、身体の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を図る体操で1回18分である。 （1）会場：ひろば館、ふれあい館、高齢者施設、教育施設等、区内26か所で実施。 （2）プログラム：1回1時間30分程度で、会場ごとに独自のレクリエーションも行っている。会場では膝痛予防のためのストレッチや荒川せらばん体操も実施。参加者は体力にあわせ、参加時間・頻度を調整している。 （3）参加者の状況に合わせて座位版転倒予防体操である「ころばん体操ちえあばん」を実施。 （4）各会場に自動血圧計を設置し、各自で血圧測定を行う。 2 体力測定 （1）体操の効果を評価するため、体操会場にて、握力、開眼片脚立位、10M歩行速度などの測定を年1回実施。 （2）転倒予防の必要性を広く区民にPRするため、一般区民も体力測定に参加を促していく。					
経過	1 平成14年に区、区民及び首都大学東京健康福祉学部が共同して、荒川ころばん体操を開発した。 2 平成15年度から荒川ころばん体操推進リーダー養成講座を開催し、区内の各会場で体操の普及活動を行った。 3 平成18年度に全国転倒予防体操サミットを開催した。 4 平成19年度にころばん体操キャラバン隊を結成した。 5 平成20年度にころばん体操「ちえあばん」を開発した。 6 平成23年度から通所介護予防事業保険に加入。ひざ痛予防のためのストレッチを導入した。 7 平成24年度より一般施策に移行。10周年記念事業を実施した。					
必要性	高齢者の転倒による骨折は、寝たきりや要介護状態となるおそれがあるため、転倒を予防することは介護予防に効果がある。また、参加者同士の交流ができ、閉じこもりの予防もできる。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 各会場における運営は荒川ころばん体操リーダーが行っている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	4,051	4,325	6,049	3,982	3,112	6,726	5,701
	①決算額(25年度は見込み)	4,272	3,954	3,737	1,283	2,469	5,051	5,701
	②人件費等	7,869	7,264	6,230	8,658	4,507	4,659	
	③減価償却費				4,009	1,866	2,904	
	【事務分担量】(%)	140	100	87	138	60	90	
	合計(①+②+③)	12,141	11,218	9,967	13,950	8,842	12,614	5,701
	国(特定財源)	930	636	934	319	617	0	0
	都(特定財源)	465	318	467	159	308	0	0
	その他(特定財源)	2,325	3,000	2,336	542	1,049	0	0
	一般財源	8,421	7,264	6,230	12,930	6,868	12,614	5,701
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施会場数	20	21	22	24	23	23	26
	実施回数(1週間)	29	30	32	33	33	33	33
	参加者数(実人数)	1,365	1,444	1,513	1,479	1,544	1,608	1,610
	参加者数(延べ人数)	55,559	54,850	59,645	53,161	52,571	56,742	58,000
	キャラバン隊(実施回数)	10	16	18	1	2	1	1

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報酬		事務嘱託員	2,111	事務嘱託員	2,111
	共済費		厚生年金・健康保険料	304	厚生年金・健康保険料	308
	報償費	体力測定謝礼 912	体力測定謝礼	733	体力測定謝礼	880
	旅費		事務嘱託員特別旅費	0	事務嘱託員特別旅費	5
	需用費	消耗品 691	消耗品	577	消耗品	755
	使用料及び賃借料	会場使用料 70	会場使用料	11	会場使用料	91
	役務費	保険料 487	保険料	668	保険料	725
	報償費	キャラバン隊員謝礼等 91	10周年イベント謝礼	300	キャラバン隊員・イベント謝礼	168
	需用費	キャラバン隊消耗品・パンフ印本等 0	キャラバン隊消耗品・パンフ印本等	68	キャラバン隊消耗品・パンフ印本等	454
	食糧費	キャラバン隊食糧費 3	キャラバン隊食糧費	0	キャラバン隊食糧費	8
	使用料及び賃借料	キャラバン隊交流会 0	イベント会場費	83		
	委託料	DVD複製 215	DVD複製	196	DVD複製	196

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
指標	① 転倒率（ころばん体操参加者）	0	18.9%	5.4%	5.3%	5.0%	H23年度まではチェックリスト。 H24年度より実施していないため、開始時のアンケート (H23年度参加していない方の転倒率は21.3%)
	② 参加者数（実人数）	1,479	1,544	1,608	1,610	1,650	
	③ 参加者数（延べ人数）	53,161	52,571	56,742	58,000	60,000	

（問題点・課題分析）	1 事業の指標として、平成22年度から転倒率を明らかにして、一般区民と参加者の転倒率を比較することができた。引き続きこの指標の継続を図り、転倒予防効果を検証し、周知する必要がある。 2 介護予防のツールとして活用してもらうために、高齢者施設や社会福祉協議会等の関係機関と連携し、広めていく必要がある。 3 公的な施設に限界があり、活動を定着させるためには自主活動の支援も必要である。
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、首都大学東京と協働し、体操の効果についてまとめ、報告していく。	体操の効果についてより広く周知していく。
②	自主的な活動を支援するため、事業所向けに研修会を実施する。	社会福祉協議会等の関係機関と連携し、会場数を増やしていく。
③	自主運営会場について保険を適用し、支援を図る。	自主会場を推奨していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	推進	参加者の転倒予防と閉じこもり防止に成果があり、小地域のコミュニティ形成の一翼を担っているため、更なる参加者の拡大を図る。

議会（要質問状）	平成16年二定 介護予防の推進について 平成18年二定 荒川ころばん体操の成果と区民への周知について 平成21年一定 高齢者が元気になる介護予防の推進について 介護予防事業に男性が積極的に参加できる環境整備について
----------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ひざ痛予防教室	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
		担当者名	高野	内線	2 6 6 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	高齢者健康推進事業費（01-23-01）、介護予防普及啓発事業費（01-01-01）				
事務事業の種類	● 新規事業（○ 25年度 ● 24年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 23 年度	根拠	介護保険法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市〔Ⅰ〕			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕			
	施策	介護予防の推進〔02-02〕			
目的	荒川区で膝関節にトラブルをもつ高齢者は約1万人と推測され、高齢者の閉じこもりの大きな原因となっている。この膝痛（急性期を除く）を有する高齢者に対し、①膝痛の原因を理解し、②運動プログラムを学び、運動を継続することにより、痛みが軽減し、外出機会の減少、筋力低下を防ぎ、要介護状態となることを予防する。				
対象者等	一般高齢者				
内容	1 ひざ痛予防講演会 1回100名（区内在住概ね65歳以上の高齢者対象） 2 ひざ痛予防教室（概ね65歳以上のひざ痛予防に関心のある方（有症状、治療中の方を除く）対象） ①実技コース（4回制・各回50人）1回 ②プログラム内容・教育プログラム（痛みのマネジメント、食事、日常生活指導等） ・運動プログラム（ストレッチ、筋力トレーニング、姿勢バランス向上練習など） 3 プログラムの普及と継続を図るため、24年度に作成したDVDを活用し、出前講座を行う。				
経過	平成22年度に区、首都大学東京健康福祉学部が共同で、膝痛を有する高齢者に対して膝痛予防プログラムを開発。開発には、区民がモニターとして30名参加し、計10回の教室を実施。平成23年度は1コース5回を2回実施した。				
必要性	高齢者の膝痛を有する割合は3割程度と高く、その痛みにより、運動不足・筋力低下から日常生活が不活発となることで、要介護状態となるおそれが高いため、その予防が必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 膝痛予防講演会を定員100人を1回。 膝痛予防教室を1コース4回、定員50人の教室を2コース開催する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額				0	1,084	1,799	731
	①決算額（25年度は見込み）				0	711	1,633	731
	②人件費等				0	3,100	2,478	
	③減価償却費				0	1,244	968	
	【事務分担量】（%）				0	40	30	
	合計（①+②+③）				0	5,055	5,079	731
	国（特定財源）				0	177	328	14
	都（特定財源）				0	88	164	7
	その他（特定財源）				0	302	819	34
	一般財源				0	4,488	3,768	676
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	膝痛予防講演会 実施回数				—	—	1	1
	膝痛予防教室 実施回数				(1)	2	2	2
	膝痛予防教室 参加実人員				(30)	89	46	100
	(※22年度は試行)							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	教室需用費	消耗品	1	予防教室消耗品	0	予防教室消耗品	199
		印刷製本	272	印刷製本		印刷製本	
	教室報償費			予防教室報償費	322	予防教室報償費	477
		報償費	438	講演会報償費	39	講演会報償費	39
	講演会委託料			膝痛予防DVD作成	1,257	膝痛予防DVD作成	
				会場費	15	会場費	16
	講演会使用料及び賃借料						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度 （試行）	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	膝痛が軽減した人の割合	(62.5%)	63.0%	65.0%	70.0%	70.0%	教室参加者で、プログラム終了時に痛みが軽減した人の割合
	プログラムの満足度	—	70.0%	84.7%	85.0%	75.0%	教室参加者におけるプログラムに対する満足度

問題点・課題 （指標分析）	1 教室終了後も自主的に体操・マッサージ等のプログラムを継続することで痛みが軽減することが重要であるため、プログラムを継続できる支援を行う必要がある。
	2 高齢者で膝痛を抱える方は30%以上とされているため、予防教室以外においても、膝痛予防に関する知識と体操・マッサージ等のプログラムの普及が必要である。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区） 講演会のみ6区、実技を交えた教室等を9区で実施。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	作成したDVDを用いて、出前健康教室を行い、普及啓発を図る。	DVDを活用し、自宅や自主グループなどでもできるように普及啓発を進める。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	推進	ころばん体操の会場で実施することで参加者の拡大を図るとともに、膝痛による閉じこもりを防止する。

議決 （要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	新おたっしやランチ		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
			担当者名	今泉	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	高齢者健康推進事業費（01-23-01）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 25年度 ☒ 24年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 24 年度		根拠	介護保険法、健康増進法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市〔Ⅰ〕				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕				
	施策	介護予防の推進〔02-02〕				
目的	バランスのとれた学校給食の提供による高齢者への食育、ころばん体操やせらばん体操の経験や健康講座を行い、健康維持と介護予防の啓発を図る。また、児童との世代間交流を行う。					
対象者等	二次予防事業対象となる前の元気高齢者					
内容	平成24年度より二次予防事業としてでなく、一般高齢者事業として位置づけた。 変更理由：①小学校の35人学級の設置による会場確保が困難になること ②会場が児童仕様になっているため、段差が多くまた児童、高齢者の接触転倒事故などが懸念され安全面で高齢者に不向きなこと ③給食の形態が、二次予防事業対象者の咀嚼機能に合わなくなっていること 事業名：「おたっしやランチ」から「新おたっしやランチ」に変更 内 容：①ミニ健康講座、②ころばん体操・せらばん体操、③児童との会食 実施校：各地域圏域ごと1会場（予定5校（第二峡田、第二日暮里、尾久西、第七峡田、第六瑞光） 実施時期：9月～12月 実施回数：月1回 平日 固定 実施時間 11時～13時（2時間） 費 用：1食当たり、300円の実費 周知方法：区報、ちらし 運 営：委託予定（24年度は委託1校 直営2校）					
経過	平成16年度から、「世界に誇る学校給食の高齢者への活用」と提言をいただき、モデルでおたっしやランチを試行した。平成17年度から実施校を拡大するとともに、平成18年度からは、介護保険法の改正を踏まえて、おたっしやランチを二次予防事業対象者の介護予防事業に位置づけた。平成23年度は、12校で実施。24年度より対象を元気高齢者とし、5会場に絞った。					
必要性	栄養価に優れた学校給食を高齢者が体験する機会を作る。また、介護予防について知る機会を、より自立度の高い高齢者に提供し、介護予防に努めるきっかけづくりが必要。					
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 委託実施の予定であったが社会福祉協議会、地域包括支援センターとともに受託が困難であったため1会場のみ委託で行い2会場は直営で実施。					

予 算・決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額						309	0
	①決算額（25年度は見込み）						145	
	②人件費等						1,639	
	③減価償却費						1,291	
	【事務分担量】（%）						40	
	合計（①+②+③）						3,075	0
	国（特定財源）						0	
	都（特定財源）						0	
	その他（特定財源）						0	
	一般財源						3,075	
実 績 の 推 移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校						3	—
	実施延べ回数						11	—
	参加実人数						21	—
	参加述べ人数						71	—

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			事業従事者謝礼（直営会場）	77		
	需用費			賄費（直営会場）	6		
	委託料			業務委託	62		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
指標	① 参加者実数	—	—	21	—	—	参加率28% (21÷75)
	② 参加延べ人数	—	—	71	—	—	延参加率24% (71÷ (15×5×4))
	③						

問題点・課題 （指標分析）	1 3度に渡り、参加者を募ったが、応募がなく、5校の予定を3校にした。 2 委託先が見つからなかった事から、1校のみ地域包括支援センターが受託先となったが、2校は直営で実施した。
他地区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区） [豊島区の状況] 【おたっしや給食】 おおむね65歳以上 ご自身で来られる方 定員20名 5会場 1回/週 全8回 1回300円 往復はがきで介護予防係宛て 申し込みを受け付ける。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	24年度の状況を受け、25年度は事業を休止する。	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
休止・完了	—	25年度事業を休止し、一次予防事業を充実する

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	高齢者施設を活用した高齢者来食サービス事業（おげんきランチ）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
		担当者名	今泉	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	その他事業（01-03-03）				
	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	二次予防事業対象者等に対して運動機能を中心に、口腔機能、低栄養予防等複合的に働きかけ、自立度の維持向上を図る。				
対象者等	施設に自力で往復できる二次予防事業対象者・虚弱高齢者				
内容	1 各会場で週1回実施。（全13会場） 南千住地区 4会場 荒川地区 2会場 日暮里地区 2会場 町屋地区 2会場 尾久地区 3会場 2 プログラム （グループワーク、運動・ころばん体操・せらばん体操、手遊び等のゲーム、歌、口腔体操、食事、宿題プログラム・次回の案内（240分間） なお、運動指導に健康運動指導士を導入し、内容の充実を図っている。 3 食事の提供（参加費は600円を食費として施設に直接支払う） 4 事業の効果判定のため、年に2回、体力測定とアンケートを実施する。 5 年2回、評議会議を実施し、利用者の利用期間並びに事業終了後の支援について検討する。				
経過	平成17年2月より区内小学校を会場に、来食サービスを実施していた。より身近な会場で実施できるよう平成18年より区内通所介護サービスセンターを会場に開始。 平成24年第5期介護保険計画を受け日常生活自立度の維持向上目的に、会場を増やし、運動機能向上を主眼に置いて利用期間を定めて事業の組み換えを行った。				
必要性	介護保険利用者が増加する中、二次予防事業対象者の自立度を維持、向上する機会を提供する必要がある。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 在宅高齢者通所サービスセンター等13か所に委託して実施する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	4,270	4,880	6,032	6,970	7,953	20,876	19,579
	①決算額（25年度は見込み）	3,778	4,371	5,193	6,328	7,237	16,261	19,579
	②人件費等	427	339	529	3,907	4,323	2,736	
	③減価償却費				1,743	2,115	1,936	
	【事務分担量】（％）	5	4	10	60	68	60	
	合計（①+②+③）	4,205	4,710	5,722	11,978	13,675	20,933	19,579
	国（特定財源）	944	579	1,298	1,581	1,809	4,065	7,734
	都（特定財源）	472	290	649	790	904	2,033	3,867
	その他（特定財源）		3,502	3,246	2,688	3,075	10,163	7,978
	一般財源	2,789	339	529	6,919	7,887	4,672	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施会場数	5	6	7	8	9	15	13
	実施延べ回数	247	284	339	389	432	651	624
	参加実人員	71	85	101	99	92	142	130
	参加延べ人員	1,843	2,215	2,884	3,394	3,495	4,514	4,992

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	サービスセンター業務委託	7,237	サービスセンター業務委託	12,551	サービスセンター業務委託	16,262
	報酬			事務嘱託員報酬	2,234	事務嘱託員報酬	2,234
	共済費			厚生年金・健康保険料	333	厚生年金・健康保険料	359
	報償費			謝礼	1,140	謝礼	716
	旅費			事務嘱託員特別旅費	0	事務嘱託員特別旅費	5
	負担金補助及び交付金			児童手当拠出金	3	児童手当拠出金	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	目標値（26年度）	
①	実施会場数	9	9	15	13	13	1か所10名程度まで
②	参加人実数	92	92	142	130	130	
③	体力測定実施人数	109	109	142	130	130	効果判定としてBMI、歩行速度、握力、25項目の基本チェックリスト実施（平成21年度から年1回を2回実施とした）

（問題点・課題）	1	利用者の平均年齢が80.5歳である。体力測定の結果、より高齢であるほど改善率は下がるが同年齢に比べて機能維持がなされている。事業利用終了後に利用者の機能維持のできる環境をつくる必要がある。									
	2	会場によって利用している年齢層、自立困難な内容が異なる。（年齢が高い、痩せが多い、一人暮らしが多いなど）									
	3	適切なサービスを提供するために、区と受託事業者、地域包括支援センターとの連携を図る必要がある。									
	4	自立度による切れ目のないサービスを提供するためには日常生活総合支援事業との連動を図る必要がある。									
他区の実況	（実施 4 区 未実施 18 区）										
	施設を問わず会食会を実施している区（豊島区・葛飾区・練馬区・足立区）										

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	15会場のうち13会場を委託し2会場については終了者の受け皿として自主運営で自由度を持たせる。 また、その他グループ化や、サロンの活用など卒業者の受け入れ先をフォーマル、インフォーマルに問わず開拓する	他の日常総合支援事業との連携並びにふれあい館事業との連携を図る。 二次予防事業対象から外れるが、虚弱であると地域包括支援センターの認める高齢者に対して利用枠を広げ、より活発な介護予防につなげる。
②	年2回体力測定を事業者主体で実施する。その結果をもって、受託事業所・地域包括支援センター・運営スタッフと年2回定期評価会議を行う。	評価会議内で、各地域や会場の課題も抽出するよう努める。事業者主体で目的に沿って事業を運営し、内容の改善が図れるように働きかける。
③	日常生活総合支援事業との連動について介護保険課との検討を進める。	切れ目のないサービスの提供に向けて他の事業との連動を含めて検討を重ねる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	介護運動指導士等によるプログラムの充実を図るとともに、高齢者が利用しやすい事業に転換する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	脳と心の健康推進事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
			担当者名	高野	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	介護予防普及啓発事業費（01-01-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市〔Ⅰ〕				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕				
	施策	介護予防の推進〔02-02〕				
目的	1 認知症予防講演会を開催し、認知症の発症を抑制・遅延させる活動の実践を促す。 2 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをすすめる。					
対象者等	区内在住・在勤の方。					
内容	【普及啓発】 認知症講演会：認知症の予防・認知症の理解と介護についての講義と情報提供 【内訳】 認知症予防講演会 年1回 100人規模 認知症介護講演会 年2回 100人規模 認知症介護教室 年2回 50人規模					
経過	1 講演会は認知症予防のための講演会と介護講演会を実施している。 2 高齢者通所サービスセンターにおいては通所者の家族を対象に介護者教室を行っているが、一般住民の理解も必要であり、介護に関する講演会を実施する。 3 脳の健康教室は平成20年度より開始。5年間補助金の助成をし、以後は事業者が主体的に実施することとした。 4 平成24年度から認知症予防教室「はつらつ脳力アップ教室」を開始している。					
必要性	高齢化の進展とともに認知症の方は増加しており、予防・介護に関する正しい知識をさらに多くの方に普及啓発することが重要である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	382	3,969	2,805	2,668	2,602	2,727	363
	①決算額（25年度は見込み）	305	1,545	1,989	1,912	1,966	1,695	363
	②人件費等	2,684	3,620	1,344	2,494	2,002	1,916	
	③減価償却費				930	778	1,291	
	【事務分担量】（%）	52	52	27	32	25	40	
	合計（①+②+③）	2,989	5,165	3,333	5,336	4,746	4,902	363
	国（特定財源）	224	393	497	477	491	424	90
	都（特定財源）	38	197	249	238	245	212	45
	その他（特定財源）	43	955	1,243	811	835	1,059	228
	一般財源	2,684	3,620	1,344	3,810	3,175	3,207	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	講演会開催回数	2	3	3	3	3	3	5
	講演会参加者数	234	228	317	291	333	255	400
	脳の健康教室参加者数（延べ人数）	—	685	1,488	1,446	1,674	990	—

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	108	講師謝礼	104	講師謝礼	186
	使用料	会場使用料	40	会場使用料	30	会場使用料	79
	需用費	消耗品	47	消耗品	16	消耗品	98
	負担金補助金及び交付金	補助金	1,717	補助金	1,545	補助金	

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	講演会参加者数	291	333	255	400	400	
	②	西日暮里在宅高齢者通所サービスセンター	459	540	405	—	—	
	③	町屋在宅高齢者通所サービスセンター	322	337	351	—	—	
	④	荒川東部在宅高齢者通所サービスセンター	665	649	432	—	—	

(問題点・課題)	1 高齢化にともない、認知症高齢者は増加する。さらなる認知症に関する普及啓発を図るため必要がある。 2 認知症は予防とともに早期発見早期診断が必要である。
	他区の実施状況 (実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他の認知症関連の事業とともに啓発に努める。	効果的な啓発方法について在宅療養推進会議等で検討する機会を持つ。
②	25年度認知症早期発見・早期診断推進事業を活用し、認知症疾患医療センターとの連携を図っていく	引き続き連携を進める。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	認知症について正しく理解し早期発見を可能とするため普及啓発を図るとともに、認知機能維持の効果を検証する。

議会（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	理学療法士訪問指導		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
			担当者名	高野	内線	2662
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	訪問型介護予防事業費(01-03-01)					
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 25年度 ○ 24年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 57 年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	理学療法士が家庭を訪問し、リハビリ指導や福祉用具や住宅改修等についての助言を行うことによって、療養環境等の整備と家族介護力の育成、虚弱高齢者の介護予防と健康の保持増進を図る。					
対象者等	区内在住の65歳以上の者およびその家族、介護関係者を対象に実施。ただし、難病などに罹患している方は65歳未満も対象とする。					
内容	自立支援を必要とする患者およびその家族、介護関係者（訪問看護師・ケアマネージャー・地域包括支援センターなど）から相談を受けて、理学療法士が家庭訪問により、リハビリ指導、福祉用具や療養環境改善について個別に助言を行う。					
経過	平成12年から高齢者の健康教室について、保健所より高齢者保健福祉課に事務移管された。平成21年度から地域ニーズに合わせ、月1回増の月5回とした。					
必要性	1 在宅で療養する方の機能低下を防ぐための効果的な社会資源が乏しく、維持期における在宅介護や介護予防に関する専門的な指導・助言が必要である。 2 ニーズが高く、地域包括支援センターやケアマネージャー等からの相談が増えている。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員) 訪問により実施する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	797	797	996	996	996	998	998
	①決算額（25年度は見込み）	797	797	996	996	979	996	998
	②人件費等	1,025	800	1,018	2,145	1,241	413	
	③減価償却費				1,365	1,089	161	
	【事務分担量】（％）	12	13	16	47	35	5	
	合計（①+②+③）	1,822	1,597	2,014	4,506	3,309	1,570	998
	国（特定財源）	200	199	398	398	244	249	250
	都（特定財源）	98	100	199	199	122	125	125
	その他（特定財源）	499	498	399	399	416	622	623
	一般財源	1,025	800	1,018	3,510	2,527	574	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施日数	48	48	60	60	60	60	60
	個別指導人数	93	95	120	114	112	111	120

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費 需用費	理学療法士雇上げ	979	理学療法士雇上げ 周知用チラシ用紙	996 0	理学療法士雇上げ 周知用チラシ用紙	996 2

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	指導件数(個別)	114	112	111	120	120	
	②	訪問により機能を維持向上できた割合		—	41%	50%	50%	3か月後の状況把握をする。
	③							

（問題点・課題）	1 地域での生活機能を維持するための専門的で効果的な在宅指導の需要は高いが、訪問型リハビリが充足されていない。 2 事業効果の判定方法の構築が必要。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区） 千代田区、中央区、港区、新宿区、大田区、杉並区、板橋区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	自立支援に向けてケアプランの質の向上につながるよう地域包括支援センターやケアマネージャーの活用を促す。	日常総合支援事業及び地域ケア会議と関連させ、活用を検討する。
②	指導の3か月後、事業活用者が状況把握をできるような評価表を理学療法士と検討し作成する。	評価表を用いて状況把握し事業効果を上げる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	訪問により生活実態に合わせた指導を行い、生活機能の向上を図る。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	介護予防普及啓発事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
			担当者名	今泉	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	介護予防普及啓発事業費（01-01-01）、その他事業（01-03-03）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	老化に伴い機能や意欲が低下することにより、閉じこもりがちになり、生活が不活発になりやすい高齢者が、いきいきと生活し、要介護状態に陥らないように、健康意識の啓発を図る。					
対象者等	【各講演会・65歳からの自分磨き・出張型教室】 一般高齢者 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 二次予防事業対象者および一般高齢者					
内容	【口腔保健講演会・低栄養予防講演会・尿失禁予防講演会】（ひざ痛予防講演会はひざ痛教室に計上） 一般高齢者を対象に口腔、低栄養は年1回、尿失禁は年2回程度実施する。 【65歳からの自分磨き】 前期高齢者に向けて元気な時からの健康づくり活発な社会活動につなげるための講座 男性の参加者を増やす目的で性別教室を実施 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 ○口腔保健教室：二次予防事業対象者ならびに一般高齢者に対し、地域包括支援センターとともに各地区に出張形式で実施する。 講義内容：個別の口腔診査及び口腔機能測定 口腔の清掃及び機能向上・嚥下、咀嚼力の判定 ○低栄養予防教室（はつらつ栄養講座）：二次予防事業対象者ならびに一般高齢者に対し、地域包括支援センターとともに各地区に出張形式で実施する。 講義内容：食生活の確認 演習等					
経過	平成17年度 尿失禁予防教室開始 平成18年度 介護保険制度の改正に伴い介護予防事業として口腔機能向上と栄養改善教室を開始 平成20年度 尿失禁講演会に男性の参加を可能とした 口腔・栄養の教室のため、歯科衛生士、栄養士を雇いあげ、出張方式で教室を開催。 平成21年度 特定高齢者の教室を充実させるため、口腔保健教室を3日制とし、個別対応を取り入れ実施した。 平成23年度 ひざ痛予防講演会を開始 平成24年度 尿失禁予防講演会を2回とし、より身近な会場で参加できるように工夫した。 平成25年度 65歳からの自分磨き開始					
必要性	高齢者の介護予防のために口腔機能の低下を防ぎ、十分な栄養摂取を行うことについて、生活の改善を図ることが必要である。また、尿失禁・ひざ痛は閉じこもりの要因になりやすく、予防や治療について普及・啓発を図る必要がある。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ● 臨時職員） 非常勤歯科衛生士・栄養士と雇い上げの歯科衛生士・栄養士により出張方式で実施。 尿失禁予防に関心がある高齢者や一般区民を対象に、尿失禁予防体操を取り入れた、普及・啓発を図る。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	1,918	7,201	7,078	7,149	7,398	7,449	7,900
	①決算額（25年度は見込み）	1,485	6,709	6,592	6,656	6,993	6,927	7,900
	②人件費等	2,208	1,703	1,711	6,559	2,758	406	
	③減価償却費				5,839	1,181	484	
	【事務分担量】（%）	61	50	56	201	38	15	
	合計（①+②+③）	3,693	8,412	8,303	19,054	10,932	7,817	7,900
	国（特定財源）	370	1,716	1,648	1,734	1,748	1,732	3,059
	都（特定財源）	185	857	824	866	874	866	1,529
	その他（特定財源）	930	4,136	4,120	2,947	2,972	4,329	3,312
	一般財源	2,208	1,703	1,711	13,507	5,338	890	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	講演会開催回数	3	4	3	4	9	4	4
	講演会参加者数	178	275	240	244	1,293	245	350
	教室開催回数	43	90	61	56	66	45	65
	教室参加者数	1,184	2,426	1,397	1,377	1,341	1,172	1,550

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	講演会報償費	88	講演会報償費	114	講演会報償費	261
需用費	講演会消耗品費	20	講演会消耗品費	17	講演会消耗品費	138
使用料及び賃借料	講演会会場使用料	17	講演会会場使用料	10	講演会会場使用料	21
報酬	非常勤報酬	4,746	非常勤報酬	4,830	非常勤報酬	4,830
共済費	非常勤共済費	738	非常勤共済費	771	非常勤共済費	773
負担金補助及び交付金	児童手当拠出金	6	児童手当拠出金	7	児童手当拠出金	7
報償費	教室報償費	1,166	教室報償費	970	教室報償費	1,319
需用費	教室消耗品費	206	教室消耗品費	203	教室消耗品費	453
特別旅費	旅費	1	旅費	1	旅費	29
役務費			郵券	0	郵券	44
委託料	非常勤肝炎検査等	5	非常勤肝炎検査等	4	非常勤肝炎検査等	25

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	講演会参加者数	244	202	359	350	350	口腔保健・低栄養予防・尿失禁予防・ひざ痛予防講演会参加者
②	教室参加者数	1,377	1,341	1,172	1,550	1,550	口腔保健教室・低栄養予防教室参加者
③							

（問題点・課題）	1 尿失禁は症状があっても羞恥心から表面化されないことが多い。 尿失禁の症状がある方は遠方まで出てくるのが大変なので、各地域で教室を主催することが望ましい。 2 教室参加者が限定されているため、参加者が増えない。また男性参加者が少ない。 3 二次予防事業対象者として、口腔でチェックされる方は、5,386名と多い。
他地区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	尿失禁予防講演会を、各地域で参加できるようにする。	引き続き会場を移し、各地域で参加できるようにする。
②	口腔フォローアップ教室を実施することにより参加者の手入れの習慣化を図る。 一般高齢者に向けて予防意識を高めるために教室を実施する。	講座を二次予防事業対象者のみでなく元気高齢者にも広げ、予防意識の啓発に努める。
③	前期高齢者に向けて元気なうちから介護予防を意識した食生活講座を行う。	元気高齢者に向けて、予防意識の啓発に努める。25年度を踏まえて内容を吟味する。
④	男性参加者を増やすために性別の教室を実施する。	男性の参加者状況を踏まえて教室の内容、運営を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、健康を維持するよう、意識の啓発を図る。

議 決 会 （要 質 問 状）	平成22年度決算特別委員会 高齢者の口腔ケア対策の整備
--------------------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	認知症予防対策	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
		担当者名	今泉	内線	2666
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	その他事業（01-03-03）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 25年度 ☒ 24年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 24 年度	根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度	法令等			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市〔Ⅰ〕			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成〔02〕			
	施策	介護予防の推進〔02-02〕			
目的	認知症の要因となる閉じこもりやすい高齢者に対して、楽しみながら生活機能を向上させ、行動意欲を高めるプログラムを提供し、活発な生活を営むきっかけを作り、認知症の予防を図る。				
対象者等	介護認定を受けている方を除く65歳以上の元気高齢者				
内容	1 周知 一般公募で行う。区報・チラシ・連合町会などへの働き掛け 2 事業内容 委託で実施する。 ・週1回 半年間 1回概ね4時間程度のプログラムを24回提供 ・プログラム内容は、創作、運動、ゲームなど認知症予防に効果のあるものを参加者が主体的に参加できるように組み合わせながら実施する。 ・参加者に事前に基本チェックリスト、及び生活機能や健康度をチェックする。 ・24回を区切りとして卒業とする。 3 終了後の活動支援 再び閉じこもり状態にならないように各ふれあい館などに紹介し活動を継続できるように働きかける。				
経過	平成24年度から、2会場（南千住・尾久）で新規事業として開始 平成25年度から、3会場（荒川・町屋・日暮里）で開始予定				
必要性	認知症高齢者は介護保険利用者のうち4312名（平成23年度高齢者実態調査より）、また二次予防事業対象者把握においても返信された方24,119名中8803名が認知症の危険をはらんでいる。今後ますます増加することが予測される認知症高齢者に対して閉じこもりを予防する対策が喫緊の課題である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 平成25年度はふれあい館5か所を会場に実施する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額							3,089	10,430
①決算額（25年度は見込み）							2,886	10,430
②人件費等							2,878	
③減価償却費							1,775	
【事務分担量】（%）							55	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	7,539	10,430
国（特定財源）							722	4,119
都（特定財源）							361	2,059
その他（特定財源）							1,803	4,252
一般財源		0	0	0	0	0	4,653	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施会場数						2	5
	実施回数						2	7
	年間実参加者数						26	140
	延参加者数						371	3,360

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			認知症予防プログラム	2,886	認知症予防プログラム	10,378
	報償費			予防評価会議委員謝礼	0	予防評価会議委員謝礼	40
	需用費					消耗品費	12

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	開催会場	—	—	2会場	5会場 7組	5会場 10組	順次身近な会場を整え、5圏域に1か所整えていく
	終了者が地区活動につながる数	—	—	14人	70人	100人	各会場50%として計算
	③						

（問題点・課題）	・公募で参加者を募集するため、自立度に差が大きい。特に有症状の方が参加されることがあり、継続できない場合がある。 ・社会参加が乏しい男性に対して働きかける手段を検討することが必要である。 ・終了後、継続して社会性や日常生活機能を維持するためにフォーマル、インフォーマルに限らず活動の場につなげていく場所、資源の開拓が必要である。 ・男性の継続参加者の比率が少ない。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区） 教室の開催、予防プログラムの決定、運営費の補助等 葛飾・練馬・板橋・北・豊島・大田・目黒・品川・墨田・台東・新宿・港・千代田

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	有症状者には早期の対応として地域包括支援センターと共に個別支援を行う。	発症早期の方についての事業の在り方について検討
②	終了者が活動できる場としてふれあい館事業を紹介するとともにふれあい館での活動ができるよう館と連携する。	終了者が活動できる場の開拓をする。（ふれあい館事業・ボランティア活動・自主グループとしての活動など）
③	参加、もしくは参加希望であった男性にアンケートを実施し、参加動機や期待について検証する。	引き続き参加率を高める方法を模索する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知機能の低下と閉じこもりを防ぐために、参加者同士の交流と自主グループ化を図る。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名		健康推進リーダー育成		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
				担当者名	田中	内線	2679
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）			地域介護予防活動支援事業費(01-02-01)				
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度		○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠 法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定		○ 有 ● 無 年度					
実施基準		● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価 事業体系		分野	生涯健康都市[Ⅰ]				
		政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
		施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	区民の中から、荒川ころばん・せらばん体操を推進するリーダーを育成することにより、介護予防事業を地域に広く展開する。						
対象者等	介護予防事業に関心があり、健康推進リーダーとして活動する意欲をもった方						
内容	1 区民向けにリーダーの養成講座を実施する。 年1回、6日制の養成講座を首都大学東京と共催で実施 内容：各体操の講義・実技、教室の運営について、認知症予防・口腔保健・介護予防全般、リーダーの役割等について 2 高齢者施設等で積極的に取り組んでもらえるように、研修会を実施する。 年に1回、3日制の養成講座を実施 内容：各体操の講義・実技について 3 ころばん・せらばん体操リーダー養成は首都大学東京健康福祉学部の協力を得て実施している。 4 リーダー支援として、年間を通して、体操やレクリエーションについてのフォロー講座を実施し、情報提供・参加者との関わり方等の学習の場を設ける。またリーダー同士の情報交換を中心とした地域別交流会を実施し、リーダーの役割を理解し、普及啓発の原動力につなげる。						
経過	14年度 ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダー養成講座を開始した。 15年度 ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 16年度 せらばん体操リーダーを育成 17年度 おたっしやランチ開始に伴い、おたっしやランチリーダー育成 19年度 荒川ころばん体操の積極的な普及啓発を行うことを目的にころばん体操キャラバン隊を結成 24年度 ふれあい健康教室の終了、ランチ事業の改正に伴い健康推進リーダー育成として取り組んでいく 25年度 高齢者施設・事業者向け講習会の開始						
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの育成は必要不可欠なものとなっている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) 養成講座と連絡会などを事業ごとに開催し、必要に応じて合同の研修会を企画する。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	1,271	985	1,008	1,098	735	898	741
	①決算額（25年度は見込み）	599	587	709	571	531	352	741
	②人件費等	7,173	6,587	6,760	5,208	2,559	1,652	
	③減価償却費				2,208	1,151	645	
	【事務分担量】（%）	135	92	90	76	37	20	
	合計（①+②+③）	7,772	7,174	7,469	7,987	4,241	2,649	741
	国（特定財源）	144	146	177	137	132	88	186
	都（特定財源）	72	73	89	68	66	44	92
	その他（特定財源）	361	368	443	233	225	220	463
	一般財源	7,195	6,587	6,760	7,549	3,818	2,297	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	養成講座修了者数	42	42	52	44	35	46	50
	連絡会参加者数(延べ)	1,053	852	672	721	481	380	450
	リーダー活動者数(延べ)	230	225	203	221	211	241	250

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	リーダー養成講座等謝礼	357	リーダー養成講座等謝礼	220	リーダー養成講座等謝礼	371
	食糧費	リーダー交流会食料費	12	リーダー交流会食糧費	9	リーダー交流会食料費	24
	一般需用費	講座消耗品	153	講座消耗品	119	講座消耗品	283
		講座チラシ印刷製本	0	講座チラシ印刷製本	0	講座チラシ印刷製本	0
	使用料及び賃借料	会場使用料	9	会場使用料	4	会場使用料	63

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
指標	① 養成講座修了者数	44	35	46	50	50	
	② リーダー活動者数	221	211	241	250	260	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	1 活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図るために、フォローアップ研修やリーダー交流会にも創意工夫が必要である。 2 男性の参加者が少なく、男性の参加を促す工夫を検討する必要がある。 3 受講者がリーダー活動につながりにくい。 4 高齢化などにより、リーダーの活動者数が不足している。
	他区の実況 (実施 7 区 未実施 15 区) 千代田区、港区、文京区、品川区、板橋区、練馬区、足立区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コミュニティカレッジや男性向け講座などから男性リーダーの発掘を図る。	25年度を踏まえて引き続き実施していく。
②	リーダー活動者の維持・増加のため、地域別交流会と研修を分けて行う。	日常での働きかけとともに、交流会や研修会の内容の充実を図る。
③	新規リーダーが活動に定着する仕組みづくりを検討する。	新規リーダーが定着する仕組みの実施を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	重点的に推進	介護予防の担い手として核となるリーダーであり、介護予防を主体的に展開していくために育成を強化する。

状況 (要質問状)	19年度三定 高齢者対策について 介護保険制度・地域支援事業を活用した介護支援ボランティア制度の実施 21年度一定 同上
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

様式3
No1

事務事業名	地域包括支援センター事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤
		担当者名	鈴木	内線	2676
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	二次予防事業対象者把握事業費(01-02-01) 総合相談事業費(01-01-01)、包括的・継続的マネジメント事業費(01-02-01)、 介護予防・日常生活支援総合事業費(01-01-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度 根拠 介護保険法				
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区地域包括支援センター事業実施要綱				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	介護保険の被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域包括支援センター事業を実施する。				
対象者等	原則として65歳以上の者並びにその家族等				
内容	1 総合相談支援事業 面接、電話、訪問等による相談を実施し、高齢者の状況を把握するとともに民生委員や介護サービス事業者とのネットワークを構築し、適切な機関、制度、サービスの利用につなげる等の支援を行う。 2 権利擁護事業 虐待や消費者被害といった権利侵害の予防や対応、判断能力が低下し、自己決定が難しい高齢者の権利行使の支援（成年後見制度の申立て支援）を行う。 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域のケアマネジャーに対し、専門的な見地からケアプラン作成技術等の指導、助言、相談を行う。 また、支援困難事例に係るサービス担当者会議の開催支援、事例検討、研修会の開催などを行う。 4 介護予防日常生活支援・総合事業ケアマネジメント事業／二次予防事業対象者把握事業 二次予防事業対象者（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）の把握や二次予防事業対象者への介護予防プランの作成・評価等、介護予防事業に関するケアマネジメントを行う。				
経過	平成18年4月 区内5か所に地域包括支援センターを設置 平成20年4月 地域包括支援センター業務を福祉高齢者課から介護保険課に事務移管 平成23年4月 地域包括支援センター業務を介護保険課から高齢者福祉課に事務移管 平成23年7月 日暮里地域包括支援センターの事務室移転 平成25年10月 尾久地区、日暮里地区に地域包括支援センターを各1か所増設予定				
必要性	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活を続けていくことができるように、必要な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 介護保険法で定める包括的支援事業及び介護予防事業のうちの二次予防事業対象者把握事業を委託（包括的支援事業等業務委託）。委託業務を実施する職員体制として、保健師2～3人、社会福祉士1人、主任ケアマネジャー1人、ケアマネジャー2～3人を配置。 （委託先） 南千住地域：（社）上宮会 32, 818千円、荒川地域：（社）上智社会事業団 32, 868千円、 町屋地域：（社）北養会 33, 069千円、尾久地域：（社）信愛報恩会 37, 212千円、 日暮里地域：（社）聖風会 31, 160千円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	154,247	152,639	155,515	167,224	173,224	175,224	203,874
	①決算額（25年度は見込み）	154,012	152,639	155,515	167,224	173,224	175,224	203,874
	②人件費等	5,978	8,470	4,886	3,488	15,197	3,717	
	③減価償却費				1,162	6,003	1,452	
	【事務分担当】（％）	70	100	60	40	193	45	
	合計（①＋②＋③）	159,990	161,109	160,401	171,874	194,424	180,393	203,874
	国（特定財源）	55,598	56,527	57,091	61,774	64,174	59,324	57,024
	都（特定財源）	27,799	28,266	28,545	30,886	32,086	29,663	28,512
実績の推移	その他（特定財源）	70,615	67,846	69,879	74,564	76,964	86,237	81,591
	一般財源	5,978	8,470	4,886	4,650	21,200	5,169	36,747
	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	総合相談件数	17,853	18,834	23,191	35,721	35,522	37,274	36,000
	二次予防事業対象者把握数	541	2,838	2,597	2,595	2,954	2,943	3,000
	二次予防事業対象者介護予防プラン数	92	317	229	79	189	283	200
	第1号被保険者数（年度末現在）	42,308	43,352	44,046	44,044	44,827	46,426	46,000

事務事業分析シート（平成25年度）

様式3
No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	南千住地域分	32,018	南千住地域分	32,818	南千住地域分	32,818
		荒川地域分	31,218	荒川地域分	32,818	荒川地域分	32,868
		町屋地域分	31,469	町屋地域分	33,069	町屋地域分	33,069
		尾久地域分	40,501	尾久地域分	41,301	尾久地域分	37,212
		日暮里地域分	38,018	日暮里地域分	35,218	日暮里地域分	31,160
						増設センター分	36,747

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	①	二次予防事業対象者把握数（延べ） ※包括把握分のみ	2,595	2,954	2,943	3,000	3,000	二次予防事業対象者（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）
	②	二次予防事業対象者介護予防プラン作成数（延べ）	79	189	283	200	200	二次予防事業対象者として把握した者のうち、介護予防プランを作成した件数。
	③	総合相談件数（延べ）	35,721	35,522	37,274	36,000	—	

（問題点・課題）	1 地域包括支援センターを2か所増設するため、業務の円滑な引継ぎが必要である。
	2 地域包括支援センターが計7か所となるため、センターを取りまとめる機能が必要である。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区） 介護保険法に定める区市町村の法定事務である。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規開設予定の地域包括支援センターへの業務の引継ぎや地域定着のための支援を行う。	引き続き、増設したセンターが地域に定着するように支援していく。
②	地域包括支援センター7か所のとりまとめ機能について検討する。	次期高齢者プランの中に位置づけられるよう、引き続きとりまとめ機能について検討する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域において、迅速かつ適切に高齢者に対応するため、運営規模を検討する。

議会（要旨）	議会議決状況
--------	--------

No 1

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	—	1,987	2,760	2,457	2,960	1,537	1,481
	①決算額(25年度は見込み)		1,697	1,545	345	610	724	1,481
	②人件費等	683	3,812	3,665	3,418	4,235	1,652	
	③減価償却費				2,034	1,555	645	
	【事務分担量】(%)	8	45	45	70	50	20	
	合計(①+②+③)	683	5,509	5,210	5,797	6,400	3,021	1,481
	国(特定財源)		679	618	136	244	286	585
	都(特定財源)		339	309	67	122	143	292
	その他(特定財源)		679	618	67	244	295	604
	一般財源	683	3,812	3,665	5,527	5,790	2,297	0
実 績 の 推 移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	講師・養成講座実施回数	15	27	16	29	49	20	45
	サポーター養成講座受講者数	403	1,552	841	1,016	1,091	409	1,000
	キャラバン・メイト養成講座実施回数	1	1	1	1	2	1	1
	キャラバン・メイト養成講座参加者数	7	46	28	39	67	32	30

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	保健師雇上げ	242	保健師雇上げ	546	保健師雇上げ	654
	報償費	養成講座等講師謝礼	143	養成講座等講師謝礼	20	養成講座等講師謝礼	228
	一般需用費	養成講座消耗品	163	養成講座消耗品	76	養成講座消耗品	316
		サポーター登録証印刷製本	57	サポーター登録証印刷製本	54	サポーター登録証印刷製本	56
	使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	0	養成講座会場使用料	8	養成講座会場使用料	37
	役務費	郵便料	5	手数料	20	郵便料	90
						養成講座出演依頼料	100

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	キャラバン・メイト登録者数		165	153	231	260	260	メイト活動のない方は、登録削除される。今後は既存のキャラバンメイトの活性化を行なう。
②	サポーター養成講座回数 (サポーター養成講座受講者数)		29 (1016)	49 (1091)	22 (438)	45 (1000)	45 (1000)	
③	キャラバン・メイト連絡会回数		4	4	4	4	4	

（問題点・課題）	1 認知症サポーター養成講座を計画的、積極的に実施していくことが必要であり、その実施体制の充実が課題である。 2 サポーターの養成数は増えており、認知症についての理解は普及しつつある。一方具体的に見える形でのサポーター活動につながっていない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区職員向けにサポーター養成講座を実施し、認知症の方への理解を普及啓発する。	サポーター養成講座の広め方を検討する。
②	情報の共有や成果の発表の場を確保し、講座の実践報告や手法について学び合いの場とするためにキャラバン・メイトの連絡会の内容の充実を図る。	フォロー講座の継続実施
③	尾久地域のキャラバン・メイトの会「元気かい」の活動支援とともに、他地域でもメイトの会の立ち上げや会主体の活動支援を行う。	圏域ごとにキャラバン・メイトの自主的な活動を支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	重点的に推進	認知症高齢者と家族を支援する地域づくりを図り、関係機関との連携を強化する。

況議会（要質問状）	平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について
-----------	---

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		部課名	福祉部介護保険課	課長名	古瀬
			担当者名	鈴木・渡部	内線	2436
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	介護予防・日常生活支援総合事業（01-01-01）					
事務事業の種類	● 新規事業（○ 25年度 ● 24年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業 開始年度 ○ 昭和 ● 平成 24 年度 根拠 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等 終期設定 ○ 有 ● 無 年度 法令等 の一部を改正する法律 実施基準 ● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画					
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	現在の地域支援事業には、二次予防事業対象者の事業参加率が低い・慢性的な不足感等の課題がある他、軽度者（要支援）が自立支援による状態改善のため自立となった場合、その後の継続的なケアがなく状態が維持できない状況にある。 そのため、要支援・非該当を行き来する高齢者に対する切れ目のない総合的なサービスの提供及び要介護認定未申請の虚弱・閉じこもりの高齢者に対する円滑なサービスの導入を目的として、要支援者・二次予防事業対象者に対して、地域支援事業において、介護予防や配食等の生活支援サービスを総合的に提供することができる「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する。					
対象者等	二次予防事業対象者 要支援の認定を受けた者					
内容	（１）介護予防事業 <平成24年11月から実施>複合プログラム（運動系）「まるごと元気アップ教室」 会場：ふれあい館5 箇所 期間：全17回（週1回、4か月） 内容：体力測定、アセスメント（面談）、ストレッチ・バランス運動、筋力向上運動、目標設定、口腔機能チェック、健口体操、唾液マッサージ、嚥下機能トレーニング等 （２）その他 介護予防ケアマネジメント業務の進行管理 （包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメント業務全般に対する指導及び業務進捗管理） 介護予防プログラムの事後評価（効果検証）及び総合事業の検討 （既存の二次予防事業参加者の機能評価に関する分析・自立支援型サービス（総合事業）の導入検討と、効果の薄い事業のスクラップの実施）					
経過	平成24年度からの新規事業					
必要性	平成37年の高齢化のピークに向けた「地域包括ケア」実現のために必要不可欠である。					
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額						112,645	120,758
	決算額（25年度は見込み）						1,903	120,758
	人件費等						8,426	
	減価償却費						4,421	
	【事務分担当】（％）						137	
	合計（ + + ）	0	0	0	0	0	14,750	120,758
	国（特定財源）						475	30,190
	都（特定財源）						238	15,094
	その他（特定財源）						1,190	75,474
	一般財源	0	0	0	0	0	12,847	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	事業利用者数（名）						52	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算額）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					報償費	3,142
	需用費					需用費	27
	委託料			通所介護予防事業	1,891	ケアマネジメント事業	3,595
				審査支払手数料	12	訪問介護・通所介護事業	110,478
						街角カフェ事業	3,083
						審査支払手数料	433

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	事業参加者数	—	—	52	150	200	
		—	—				
		—	—				

（問題点・課題）	・現在、通所型の複合プログラムのみの実施となっており、総合事業の特徴である生活支援サービスを実施できていないため、二次予防事業対象高齢者から要支援者の方々に対するシームレスな支援の提供ができていない。 ・総合事業導入以前から実施している二次予防事業との重複感のある事業があり、整理統合する必要がある。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	現在実施している通所型複合プログラムに関する評価を行い、来年度の新たな事業の開発につなげていく。	介護予防強化推進事業で25年度まで実施しているモデル事業に関して、効果を検証し、必要かつ効果的な事業については介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し実施する。
	二次予防事業との整理統合を行う。	引き続き二次予防事業との整理統合を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	効果的な介護予防事業を総合的に展開し、介護予防を推進していく。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	二次予防事業対象者把握事業		部課名	福祉部介護保険課	課長名	古瀬			
			担当者名	丸田	内線	2 4 3 6			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）		二次予防事業対象者把握事業費（01-02-01）							
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	介護保険法					
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画					
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]							
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]							
	施策	介護予防の推進[02-02]							
目的	要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の方（二次予防事業対象者）を早期に把握し、適切な介護予防ケアマネジメントに基づいてニーズに合った支援を迅速に開始する。併せて、日常生活圏域ニーズ調査の結果を第6期高齢者プランに反映する。								
対象者等	1 要介護認定を受けていない方（24年度実績は下表のとおり）								
	西日暮里1丁目	東日暮里3丁目	西尾久4丁目	東尾久6丁目	町屋6丁目	荒川3丁目	南千住6丁目	合計	
	人数	967	989	906	917	919	1,126	1,336	7,160
内容	1 日常生活圏域ニーズ調査の実施 (1) 日常生活圏域ニーズ調査票を郵送により配布・回収 (2) 24年度からの3年間で、5分割して実施 24年度は、約7,160人を実施 第1回調査は独居数が多い丁目を対象とした。第2回調査以降は各調査回での調査人数が平均になるよう設定する。 (3) 回答者に対して、回答結果を分析し、健康のアドバイスを記載した結果票を送付する。結果票には、介護予防事業のチラシを同封し、参加を促す。 (4) 結果説明会を開催する。結果票の見方を解説するとともに、介護予防事業の紹介を行い、参加を促す他、地域包括支援センターとのつながりを作る。								
	2 二次予防事業対象者へのアプローチ (1) ニーズ調査の結果、二次予防事業対象者と判定された方に対して、地域包括支援センターが介護予防事業の紹介や見守りを行う。								
経過	3 未回答者へのアプローチ (1) ニーズ調査に回答しなかった方のうち社会的つながりが確認できない方に対して、民生委員や地域包括支援センターが生活状況や健康状態の確認を行う。								
	4 結果分析 (1) ニーズ調査の結果を分析し、第6期介護保険事業計画策定の基礎データとする。								
必要性	要介護になる恐れの高い高齢者（二次予防事業対象者）の抽出を行い、早期にケアマネジメントを実施し、自立に向けた取り組みを行うことで、効果的・効率的な介護予防を図る必要性がある。								
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 日常生活圏域ニーズ調査用紙・封筒等の作成、発送作業、礼状兼督促状の作成・発送、結果書作成・発送、各教室等の紹介案内作成、地域包括支援センターへのリスト作成、結果分析等は委託								

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	—	85,829	74,738	68,397	65,900	22,099	17,469
	決算額（25年度は見込み）		83,652	31,488	33,682	32,759	5,395	17,469
	人件費		2,166	4,170	6,348	4,794	4,957	
	減価償却費	2,367			3,050	1,866	2,259	
	【事務分担量】（%）	47	27	54	105	60	70	
	合計（+ +）	2,367	85,818	35,658	43,080	39,419	12,611	17,469
	国（特定財源）		20,913	7,871	8,420	8,190	2,131	6,900
	都（特定財源）		10,457	3,935	4,210	4,095	1,065	3,450
	その他（特定財源）		52,282	19,682	14,314	20,474	9,415	7,119
	一般財源	2,367	2,166	4,170	16,136	6,660	0	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	対象者数	41,224	41,740	42,193	36,655	37,000	7,160	18,190
	基本チェックリストの実施数	21,713	18,798	18,066	26,280	22,396	4,585	18,190
	基本チェックリストの実施率	52.7	45.0	42.8	72.0	61.0	64.0	65.0
	介護予防健診受診者数	21,713	18,798	18,066	3,628	2,873	0	0
	健診からの二次予防事業対象者数		497	2,565	1,789	1,448	—	—

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	共済費			共済費	0	共済費	29
	賃金	一般賃金	662	一般賃金	0	一般賃金	1,897
	報償費			報償費	0	報償費	0
	需用費	印刷製本費	285	印刷製本費	0	印刷製本費	0
		消耗品費	99	消耗品費	1	消耗品費	15
	役務費	郵送費	6,424	郵送費	1,183	郵送費	4,328
	委託料	生活機能評価業務委託	25,227	ニーズ調査業務委託費	4,211	ニーズ調査業務委託費	11,200
		介護システムメンテナンス	62	介護システムメンテナンス	0	介護システムメンテナンス	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
指 標	日常生活圏域ニーズ調査回収率	63.0%	64.8%	64.0%	65.0%	70.0%	平成23年度までは、基本チェックリストを実施
	65歳以上の高齢者における二次予防事業対象者数の割合	16.0%	18.5%	34.4%	34.4%	34.4%	平成23年度までは、二次予防事業対象者の判定に介護予防検診を用いていたが、24年度からニーズ調査の回答のみを基に判定しているため、割合に大きな差がある。

（問題点・課題）	（ミクロの視点） ・未回答者に含まれると思われる二次予防事業対象者の把握が不十分なため、介護予防効果が発揮されていない。 ・二次予防事業対象高齢者の経年把握やニーズ分析が不十分なため、二次予防事業や介護予防・日常生活支援総合事業の効果的活用が図れていない。
	（マクロの視点） これまでの調査結果を踏まえた地域に必要な社会資源の把握や個々の高齢者の経年の状態把握が不十分であるため、区の政策形成に生かされていない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 介護予防健診と基本チェックリストの分割実施（中野区） 25年度に向け、基本チェックリストへの切替えを検討している区が多い。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	二次予防事業対象者把握を含む「日常圏域ニーズ調査」を3年間かけて、地域を5分割した上で実施する。結果説明会については、費用対効果を鑑み、実施方法を再検討する。	ニーズ調査については引き続き実施し、区全域を網羅する。
	未回答者の把握のための具体的手法、スケジュール等について検討を行う。	民生委員、地域包括支援センター等と連携し、未回答者の把握を計画的に行う。
	第6期介護保険事業計画策定に資する分析を行う。	これまでの分析を第6期介護保険事業計画策定に反映させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	二次予防事業対象者の決定を適切に行うとともに、より一層の介護予防の普及拡大を行い、高齢者が主体的に介護予防に取り組めるようになる。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	いきいきボランティアポイント制度事業	部課名	福祉部介護保険課	課長名	古瀬
		担当者名	小川	内線	2432
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	いきいきボランティアポイント制度事業費（01-02-02）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 25年度 ☐ 24年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 23 年度		根拠	介護保険法第115条の44、いきいきボランティアポイント制度事業実施要綱	
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	高齢者の社会参加や地域貢献を積極的に奨励・支援し、ボランティア活動を通じて高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会を作ること及び当該ボランティアを行うことで介護給付の抑制につなげ実質的な介護保険料の負担軽減を図る。				
対象者等	荒川区在住の介護保険第1号被保険者				
内容	1 対象となるボランティア活動 区が指定する介護保険施設等におけるボランティア活動（シーツ交換、お茶出し、傾聴等） 2 ボランティア登録・ポイントの換金等 ボランティア登録に当たっては、原則として、区が実施するボランティア説明会を受講することとする。説明会は、年10回程度開催し、講師については、荒川区社会福祉協議会や本区の職員が担当する。 ボランティア登録を行った方に対して、いきいきボランティア手帳を交付する。 指定の施設等において、ボランティア活動1時間につき1個（1日最大2個）のスタンプをボランティア手帳に押印する。 スタンプ1個につき100ポイントを付与し、1,000ポイント以上貯まった方に対し、申請に基づき、翌年度に交付金を支給する。（100ポイントにつき100円とし、年度ごとに5,000円を上限とする。）				
経過	平成23年7月 制度開始				
必要性	増加する介護給付費の抑制及び実質的な保険料負担の軽減策として必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額						434	1,762	2,687
決算額（25年度は見込み）						402	508	2,687
人件費等						3,388	1,652	
減価償却費						1,244	645	
【事務分担当】（％）						40	20	
合計（＋＋）		0	0	0	0	5,034	2,805	2,687
国（特定財源）							127	671
都（特定財源）						402	63	335
その他（特定財源）						4,632	2,615	1,681
一般財源		0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	ボランティア登録者数					161	229	600

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	説明会講師	0				
	食料費			交流会飲物代	0	交流会飲物代	17
	一般需用費	その他消耗品	147	その他消耗品	63	その他消耗品	337
		ボランティア手帳作成	183	ボランティア手帳作成等	88	ボランティア手帳作成等	349
	郵便料	次年度手帳送付等	35	次年度手帳送付等	53	次年度手帳送付等	157
	保険料	ボランティア保険	37	ボランティア保険	80	ボランティア保険	193
	使用料及び賃借料	説明会会場使用料	0	交流会会場使用料	0	交流会会場使用料	10
	備品購入費					説明会用プロジェクター等	312
	その他補助金			評価ポイント交付金	223	評価ポイント交付金	1,312

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	ボランティア登録者数		161	229	600	600	

（問題点・課題）	- ボランティアを通じて高齢者自身の介護予防につなげてもらうとともに、社会資源を活用した高齢者の介護・支援の充実に向けて、新規登録者を増やすため、受入機関や活動の範囲を拡大するなど、より参加しやすい制度にしていく必要がある。 - 特に、今後3年間は、団塊世代が65歳を迎え、対象に加わる時期であることから、参加者を増やす好機でもある。 - アンケート調査や交付金申請の状況などから登録者の活動状況等を把握し、登録者や受入機関の声も踏まえながら、受入機関や活動の範囲を拡大、交付金の年間限度額の拡大や企業や店舗等の協賛による特典付与などを検討し、魅力ある制度づくりを行う必要がある。 - 活動を始めていない登録者や活動先がなかなか決まらない登録者もいるため、登録者の活動先決定支援や登録施設のボランティア受け入れ支援を充実し、活動への参加促進を図る必要がある。 - 今後、登録者の更なる増加が見込まれることから、より効果的・効率的な事業運営を行う必要がある。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
	介護予防・日常生活支援総合事業の開始も踏まえ、対象となる活動範囲の拡大について検討する。	介護予防や高齢者の介護・支援の充実に資するよう、対象となる活動範囲を拡大する。
	活動参加促進のため、ボランティア登録者と登録施設職員の交流会を開催する。	活動参加促進のため、協賛店舗等の特典付与を行う。
	より効果的・効率的な事業運営のため、事業の実施委託について検討・協議を進める。	より効果的・効率的な実施方法への改善を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者のボランティア活動を奨励・支援することは、介護予防の促進や元気な高齢者が暮らす地域づくりに資するものであるとともに、介護給付費の抑制による実質的な介護保険料の軽減にも寄与し得るものである。

況議会（要質問状）	H22.3定 「高齢者応援ポイント制度」（仮称）の早期導入について
-----------	-----------------------------------